

茂原市人事行政の運営等の状況

問合せ 職員課 (4階)
☎ (20) 1518 FAX (20) 1602

1 職員の任免および職員数に関する状況

	R2.4.1 職員数	R2.4.2~R3.4.1		R3.4.1 職員数
		採用者数	退職者数	
正規職員 (再任用フルタイム含む)	619人	41人	40人	620人
会計年度任用職員 (フルタイムのみ)	156人			157人

※会計年度任用職員は年度ごとの採用のため、採用者数および退職者数は掲載していません。

2 職員の人事評価の状況

地方公務員法に従い、毎年1回職員の人事評価を実施している。対象者は、会計年度任用職員を含む全ての一般職職員(短期雇用や不定期雇用の者など一部を除く)としている。評価は「能力評価」と「業績評価」の2項目で、点数に応じS・A・B・C・Dの5段階で評語を付与する。原則として一次評価者、二次評価者、調整者の3名で評価を行う。評価結果は次年度の昇給および勤勉手当に反映している。

3 職員の給与の状況

職 種	R2.4.1現在			
	平均年齢	平均給与月額	給料	
			給料	諸手当
一般職	41.4歳	411,251円	320,000円	91,251円
技能職	52.3歳	370,546円	334,100円	36,446円

職 種	R3.4.1現在			
	平均年齢	平均給与月額	給料	
			給料	諸手当
一般職	41.8歳	413,131円	321,400円	91,731円
技能職	53.0歳	366,265円	327,000円	39,265円

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況について

開始時刻	終了時刻	休憩
8:30	17:15	12:00~13:00

※保育所など一部異なる場合があります。

(2) 主な休暇制度について

年次有給休暇	夏期休暇	産前産後休暇	結婚休暇	子の看護
20日	7日 (正規職員)	前後各8週	5日	5日 (対象となる子が2人以上の場合10日)

5 職員の休業の状況 (令和2年度)

	育児休業取得者数	部分休業取得者数
男性職員	2人	2人
女性職員	23人	29人
計	25人	31人

6 職員の分限および懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況について (令和2年度)

降任	免職	休職	降給
0人	0人	22人	0人

(2) 職員の懲戒処分の状況について (令和2年度)

戒告	減給	停職	免職
0人	4人	0人	1人

7 職員のサービスの状況

年次休暇の状況 (R2.1.1~R2.12.31)

平均使用日数	消化率
9.8日	24.9%

8 職員の退職管理の状況

令和2年度退職者のうち、課長級(7級)以上の職であった時から2年を経過していない者	7人
うち営利企業等に再就職した者 ※	0人
うち市の再任用職員となった者	6人
うちその他(再就職なし)	1人

※再就職先の情報は、職員課ウェブページで別途公表しています。

9 職員の研修の状況

「茂原市職員人材育成基本方針」を策定し、職員の育成に努めている。職員研修では、新規採用職員研修、管理・監督者研修等の内部研修の他、千葉県自治研修センターや市町村アカデミー等の外部研修機関による職員階層別研修、専門研修を行っている。

10 職員の福祉および利益の保護の状況

職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境を形成するために、総括安全衛生管理者、産業医、衛生管理者等の選任および安全衛生委員会等の運営を行っている。

さらに事業者責任として、職員の健康管理状態を把握し、健康障害や疾病の早期発見を行うため、定期健康診断を毎年実施している。また、ストレスチェックを実施し、職員のメンタル不調を未然に防ぐように努めている。

(1) 公務災害発生件数の状況 (令和2年度)

公務災害	通勤災害
0件	0件

(2) 地方公務員等共済組合法による共済制度 (R3.4.1現在、特別職を含む)

千葉県市町村職員共済組合	公立学校共済
744人	7人

(3) 千葉県市町村職員互助会 (R3.4.1現在、特別職を含み750人が加入)

地方公共団体が共同して職員のために実施する厚生制度に併せて、会員の相互共済により、福祉増進の事業等を行う。事業内容等の詳細は、下記アドレスより互助会だより(毎年4月号)を参照。
http://www.c-sckyouysai.or.jp/member/07_dayori/701.html

(4) 茂原市職員厚生会

地方公務員法の規定に基づき、職員の会費を原資として、職員の福利厚生を図るため、各種事業への助成や会員相互の祝い金、見舞金等の給付事業を行う。

11 職員の競争試験および選考の状況 (令和2年度実施)

職 種	応募者数	受験者数	採用者数 (R3.4.1)
一般事務職	220人	220人	11人
土木技術職	5人	5人	2人
建築技術職	3人	3人	0人
電気技術職	1人	1人	0人
機械技術職	3人	3人	1人
化学技術職	7人	7人	1人
保健師	3人	3人	1人
保育士・幼稚園教諭	15人	15人	2人
一般事務職(障がい者)	13人	13人	2人
計	270人	270人	20人

※令和2年度は、感染症の影響により一次試験の方法が例年と異なったため、応募者数と受験者数は同じです。

12 特別職・議員の報酬

R3.4.1現在

	特別職	議 員	
	支給額	報酬額	
市長	900,000円	議長	485,000円
副市長	775,000円	副議長	435,000円
教育長	700,000円	議員	405,000円

<令和2年度の給与独自削減について>
新型コロナウイルス感染症拡大による影響に鑑み、特別職給料および議員報酬の削減を行った。
・市長、副市長、教育長は、令和2年6月から令和3年3月まで給料月額を10%削減。
・議長、副議長、議員は、令和2年7月の報酬を30%削減。

※6月、12月に支給される賞与(期末勤勉手当)の年間支給月数は、特別職、議員、一般職ともに4.3カ月分です。